

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第7期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045(548)5929

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務部長 篠原 二郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045(548)5957

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務部長 篠原 二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	256,681	321,954	335,886	349,337	349,164
経常利益 (百万円)	10,395	13,467	13,789	9,495	6,576
当期純利益 (百万円)	5,911	7,920	7,855	3,598	1,658
包括利益 (百万円)	5,903	7,943	7,883	3,626	1,764
純資産額 (百万円)	60,605	67,277	73,417	75,320	75,235
総資産額 (百万円)	121,361	140,915	149,578	139,305	135,610
1株当たり純資産額 (円)	2,384.22	2,646.73	2,886.08	2,960.96	2,992.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	260.79	311.59	308.95	141.46	65.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	47.7	49.1	54.1	55.5
自己資本利益率 (%)	11.1	12.4	10.7	4.8	2.2
株価収益率 (倍)	6.7	8.4	11.1	21.1	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,140	21,645	10,012	7,011	7,165
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,097	4,916	6,222	8,221	2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,959	4,553	4,240	926	6,827
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,461	24,637	24,217	8,061	6,164
従業員数 (人)	4,418	4,621	5,418	5,761	5,803
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔4,002〕	〔4,646〕	〔5,031〕	〔5,567〕	〔5,479〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成22年10月1日に、(株)アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併しております。
4 第6期より仕入割引に関する会計方針の変更を行っております。なお、平成25年3月期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	174,825	221,124	226,592	5,753	6,332
経常利益 (百万円)	3,022	3,730	4,515	3,527	3,316
当期純利益 (百万円)	3,408	3,049	3,992	3,338	2,569
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	25,472,485	25,472,485	25,472,485	25,472,485	25,472,485
純資産額 (百万円)	52,787	54,564	56,957	58,768	58,894
総資産額 (百万円)	97,898	114,452	121,094	69,935	63,788
1株当たり純資産額 (円)	2,076.65	2,146.62	2,239.02	2,310.27	2,342.88
1株当たり配当額 (円)	58.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(1株当たり中間配当額)	(33.00)	(25.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	150.38	119.96	157.00	131.25	101.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	47.7	47.0	84.0	92.3
自己資本利益率 (%)	7.3	5.7	7.2	5.8	4.4
株価収益率 (倍)	11.7	21.7	21.9	22.7	33.4
配当性向 (%)	38.6	50.0	38.2	45.7	59.3
従業員数 (人)	119	161	184	132	230
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔14〕	〔12〕	〔13〕	〔7〕	〔29〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成22年10月1日に、(株)アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併しております。
4 平成23年3月期の1株当たり配当額58.00円には、合併記念配当8.00円を含んでおります。
5 平成25年4月1日に組織改革を行っており、仕入部門及び卸事業を子会社である(株)ココカラファインヘルスケアに移管しております。

2 【沿革】

当社は、平成20年4月1日に株式会社セイジョーとセガミメディクス株式会社が、共同して株式移転の方法により完全親会社として設立いたしました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成20年4月	株式会社セイジョー（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）及びセガミメディクス株式会社（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）が株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所に上場。
平成21年10月	株式会社セイジョーが、介護事業の強化に向けて、タカラビルメン株式会社の子会社タカラケア株式会社（現連結子会社 株式会社ファインケア）の全株式と、タカラビルメン株式会社の保有する介護関連施設を取得。
平成22年10月	株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併により、株式会社ジップドラッグ（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）、株式会社ライフォート（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）を子会社化し、株式会社ココカラファインへ商号変更。本社を横浜市港北区へ移転。
平成23年8月	北海道旭川市で調剤薬局を運営する有限会社メディカルインデックス（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）の全株式を取得し子会社化。
平成23年10月	北海道でドラッグストア・調剤をチェーン展開している株式会社スズラン薬局（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）の全株式を取得し子会社化。
平成23年12月	既存介護事業の拡充及び調剤事業とのシナジーの高い訪問看護事業の拡大を図るため、東京都府中市を中心にデイサービス及び訪問看護事業を運営する有限会社リハワークス（現連結子会社 株式会社ファインケア）の全株式を取得し子会社化。
平成24年2月	グループ内の介護事業を集約し、事業の推進強化を行うため、株式会社セイジョーの子会社であるタカラケア株式会社を、現物分配により当社の子会社とし、株式会社ファインケアへ商号変更。
平成24年3月	中国上海市にヘルス&ビューティケア商品の小売及び卸売を目的とした当社100%出資現地法人「可開嘉来（上海）商贸有限公司」を設立。
平成24年4月	グループ内の介護事業を集約し、事業の推進強化を行うため、株式会社セイジョーで運営している介護事業について、株式会社ファインケアに吸収分割を実施。株式会社ファインケアを存続会社として、有限会社リハワークスとその子会社である株式会社元気を吸収合併。
平成24年9月	株式会社セイジョーが、東京都、埼玉県に13店舗を展開する株式会社ABCドラッグのドラッグストア・調剤事業を譲受。
平成24年11月	新潟県を中心とする甲信越、東北エリアにてドラッグストア・調剤をチェーン展開している株式会社コダマ（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）の全株式を取得し子会社化。
平成25年4月	グループ内のドラッグストア・調剤事業に関する営業機能を集約するため株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフォート、株式会社スズラン薬局、有限会社メディカルインデックスの6社を合併し、存続会社であるセガミメディクス株式会社を株式会社ココカラファイン ヘルスケアへ商号変更。
平成25年6月	北海道夕張市を中心にドラッグストア・調剤薬局を運営する有限会社くすりのえびな（現連結子会社 株式会社ココカラファイン ヘルスケア）の全株式を取得し子会社化。
平成25年8月	東京都世田谷区を中心に調剤薬局を運営する株式会社光慈堂の全株式を取得し子会社化。
平成25年10月	株式会社ココカラファイン ヘルスケアを存続会社とし、株式会社コダマ、有限会社くすりのえびなを吸収合併。
平成25年11月	山口県を中心にドラッグストアを運営する株式会社岩崎宏健堂及び株式会社アイ・システムの全株式を取得し子会社化。
平成26年3月	株式会社岩崎宏健堂を存続会社とし、株式会社アイ・システムを吸収合併。
平成26年4月	多様化する人財やワークスタイルに対応し、社員一人ひとりのワークライフバランスの実現を目的とした子会社「株式会社ココカラファイン アソシエ」を設立。
平成26年8月	株式会社ココカラファイン ヘルスケアを存続会社とし、株式会社光慈堂を吸収合併。

年月	概要
平成26年12月	障がいのある方々の雇用機会を拡大し、安心かつ継続して就労できる職場を提供することを目的とした子会社「株式会社ココカラファイン ソレイユ」を設立。
平成27年 4月	株式会社ココカラファイン ソレイユが「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 8 社及び関連会社 3 社により構成されており、医薬品、化粧品、日用雑貨等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業としております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社ココカラファイン ヘルスケアは、非連結子会社でありました株式会社光慈堂を平成26年 8月1日付にて吸収合併いたしました。

また、株式会社ココカラファイン アソシエを平成26年 4月 1日、株式会社ココカラファイン ソレイユを平成26年 12月25日に設立いたしました。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

（ドラッグストア・調剤事業）

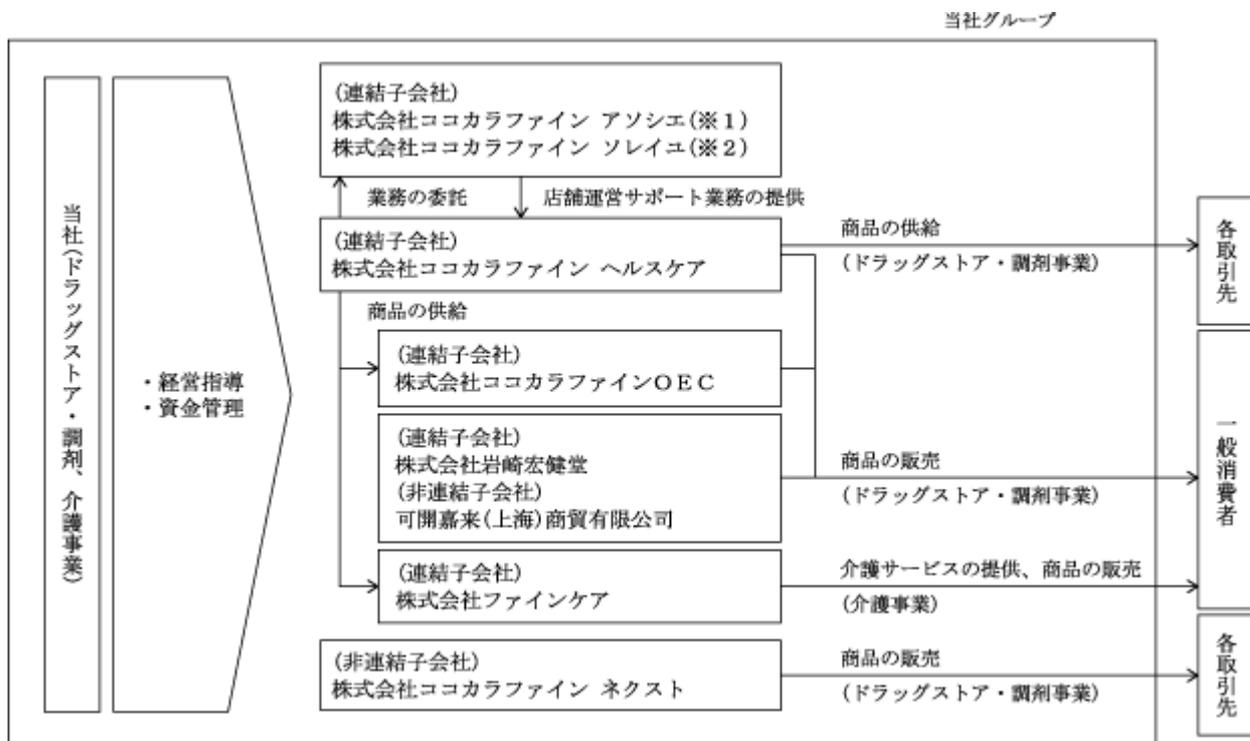
主要業務：医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売

主要会社：株式会社ココカラファイン ヘルスケア、株式会社ココカラファイン O E C、株式会社岩崎宏健堂

（介護事業）

主要業務：介護施設の運営、訪問介護等

主要会社：株式会社ファインケア



1. 企業運営の効率化及び雇用創出を目的とし、店舗・事務の特定業務を行う会社
2. 障害者の雇用の促進等に関する法律第44条に規定する特例子会社

(主要取扱商品)

商品区分	主要品目
医薬品	保健栄養剤・ドリンク剤・風邪薬・解熱鎮痛剤・胃腸薬・皮膚病薬・季節外用剤・外用消炎剤・目薬・コンタクト用剤・その他医薬品・調剤薬品
化粧品	基礎化粧品・メイク化粧品・男性化粧品・ヘアケア
健康食品	健康維持・美容・ダイエット
衛生品	オーラル用品・衛生材料・ベビー用品・介護用品
日用雑貨	台所用品・洗剤・芳香消臭・防虫防湿・殺虫剤
食品	飲料・菓子・酒類・栄養補助食品

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社)							
株式会社ココカラファイン ヘルスケア (注)2,3	横浜市港北区	95	ドラッグス トア・調剤 事業	100.0	有	有	-
株式会社ファインケア	埼玉県さいたま市	10	介護事業	100.0	有	有	-
株式会社ココカラファインOEC	横浜市港北区	95	ドラッグス トア・調剤 事業	100.0	有	有	-
株式会社岩崎宏健堂	山口県周南市	30	ドラッグス トア・調剤 事業	100.0	有	有	-
株式会社ココカラファイン アソシエ	東京都大田区	10	ドラッグス トア・調剤 事業	100.0	有	有	-
株式会社ココカラファイン ソレイユ	東京都大田区	10	ドラッグス トア・調剤 事業	100.0	有	無	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 株式会社ココカラファイン ヘルスケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)ココカラファイン ヘルスケア
売上高 (百万円)	330,874
経常利益 (百万円)	5,922
当期純利益 (百万円)	1,537
純資産額 (百万円)	69,750
総資産額 (百万円)	123,077

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ドラッグストア・調剤事業	5,395	(5,231)
介護事業	178	(219)
全社(共通)	230	(29)
合計	5,803	(5,479)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
230 (29)	43.3	2.0	6,823

セグメントの名称	従業員数(人)	
ドラッグストア・調剤事業	-	(-)
介護事業	-	(-)
全社(共通)	230	(29)
合計	230	(29)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 前事業年度末に比べ全社(共通)の従業員の人数が98名増加、パートタイマー及びアルバイトの人数が22名増加しております。主な理由は平成26年4月1日にグループ運営効率化のために㈱ココカラファインヘルスケアの管理業務部門を当社管理部門に集約したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、平成27年3月19日に労働組合が結成され、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果から緩やかな景気回復の動きが見られるものの、消費税増税の影響や円安に伴う物価の上昇などにより実質賃金は落ち込み、個人消費は低調に推移しております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M & A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

ドラッグストア・調剤事業

(概要)

当社は、経営理念「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」のもと、前連結会計年度に子会社統合を行い、ドラッグストア・調剤事業におけるあらゆる店舗運営システムを統一し、一括の運営体制へと抜本的な改革を行いました。当連結会計年度につきましては、当改革に基づく組織変更によりドラッグストア運営の地域密着化推進、店舗運営の効率化推進、店舗区分ごとの最適フォーマットの創造など、店舗運営体制を強化し、お客様に、より支持される店舗づくりを進め、経営改革を推進いたしました。その結果、下期より既存店増収率がプラスに転ずるなど復調の兆しがあるものの、消費税増税前特需の反動減及びその長期化、夏場の天候不順、物流効率化施策の一部遅延や物流コスト増もあり、当連結会計年度の売上高は346,962百万円(前連結会計年度比0.1%減)、セグメント利益(営業利益)は4,391百万円(同42.0%減)となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に25店舗を出店(当連結会計年度8月に合併した非連結子会社、株式会社光慈堂10店舗含む)、36店舗の退店を行い、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,341店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成26年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成27年3月31日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,290	25	32	1,283
株式会社岩崎宏健堂	62	-	4	58
合計	1,352	25	36	1,341
(内、調剤取扱)	(227)	(12)	(5)	(234)

[国内地域別店舗分布状況(平成27年3月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	30	富山県	3	奈良県	42	佐賀県	2
宮城県	2	福井県	2	和歌山県	28	長崎県	19
山形県	1	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	8
福島県	3	長野県	3	島根県	3	大分県	5
茨城県	3	岐阜県	20	岡山県	10	沖縄県	5
栃木県	6	静岡県	39	広島県	29	合計	1,341
群馬県	1	愛知県	102	山口県	72		
埼玉県	50	三重県	60	徳島県	4		
千葉県	21	滋賀県	11	香川県	7		
東京都	246	京都府	35	愛媛県	5		
神奈川県	56	大阪府	155	高知県	3		
新潟県	75	兵庫県	101	福岡県	57		

(商品販売状況)

OTC医薬品は花粉症対策商品や高付加価値目薬などが好調に推移したものの消費税増税特需の反動減により、売上高54,587百万円(前連結会計年度比0.7%減)となり、調剤につきましては診療報酬改定・薬価改定がある中、堅調に推移し、売上高は45,967百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。化粧品につきましては、付加価値品や新商品の好調などにより回復基調で推移したものの、消費税増税特需の反動が大きく影響し、売上高は91,492百万円(前連結会計年度比4%減)となり、健康食品につきましてはダイエット商品におけるヒット商品による復調の兆しがみられ、売上高は10,262百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。食品につきましては、取扱店舗数及び取扱品目の増加により売上高は30,931百万円(前連結会計年度比8.3%増)となり、衛生品、日用雑貨はそれぞれ39,941百万円(前連結会計年度比0.3%減)、44,786百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。また、卸売につきましては28,993百万円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。

介護事業

コア事業であるドラッグストア・調剤事業との連携強化に重点を置き、収益改善に取り組んでおります。サービス付き高齢者向け住宅やリハビリ特化型デイサービス等の新規施設が順調に収益化したことにより、既存事業の不調分野をカバーした結果、当連結会計年度の売上高は2,202百万円(前連結会計年度比16.2%増)、セグメント損失(営業損失)は前連結会計年度比144百万円減の39百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は349,164百万円(前連結会計年度比0.0%減)、営業利益は4,369百万円(同41.3%減)、経常利益は6,576百万円(同30.7%減)、当期純利益は1,658百万円(同53.9%減)となりました。

当社グループにおける商品分類別実績につきましては、2「仕入及び販売の状況」(3)セグメント別及び商品区分別売上状況に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,164百万円（前連結会計年度比1,896百万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は7,165百万円（前連結会計年度は7,011百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,252百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上3,694百万円、減損損失の計上1,720百万円、のれん償却額の計上427百万円、関係会社株式評価損の計上406百万円、売上債権の減少額603百万円、未収入金の減少額727百万円、仕入債務の増加額1,801百万円、その他の増加額911百万円があったものの、減少要因として、たな卸資産の増加額4,341百万円、法人税等の支払額3,352百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は2,241百万円（前連結会計年度比5,980百万円の減少）となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出2,017百万円、有形固定資産の売却による収入471百万円、無形固定資産の取得による支出265百万円、敷金の差入による支出248百万円、差入保証金の差入による支出341百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は6,827百万円（前連結会計年度比5,901百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の減少額3,900百万円、自己株式の取得による支出918百万円、リース債務の返済による支出483百万円、配当金の支払額1,525百万円があったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。当連結会計年度のセグメント別及び商品区分別仕入状況・地域別販売実績・セグメント別及び商品区分別売上状況・単位当たりの売上状況を示すと次のとおりであります。

(1) セグメント別及び商品区分別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 平成26年3月期 (百万円)	当連結会計年度 平成27年3月期 (百万円)	前期比 (%)
ドラッグストア ・調剤事業	医薬品	61,241	62,762	102.5
	化粧品	69,124	68,731	99.4
	健康食品	6,522	6,906	105.9
	衛生品	29,338	29,997	102.2
	日用雑貨	36,334	37,519	103.3
	食品	25,161	28,128	111.8
	卸売	28,942	28,728	99.3
	小計	256,665	262,774	102.4
介護事業		1,758	1,953	111.1
	合計	258,424	264,728	102.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別販売実績

区分	店舗数	金額(百万円)	前期比(%)
北海道	30	6,602	103.1
宮城県	2	318	77.2
山形県	1	244	129.3
福島県	3	576	100.2
茨城県	3	414	97.1
栃木県	6	893	94.4
群馬県	1	196	94.5
埼玉県	50	11,492	93.7
千葉県	21	5,809	96.5
東京都	246	63,904	98.6
神奈川県	55	15,412	92.2
新潟県	75	13,294	90.2
富山県	3	417	218.9
福井県	2	203	147.6
山梨県	3	352	76.1
長野県	3	525	94.0
岐阜県	20	4,214	90.7
静岡県	39	8,730	93.0
愛知県	102	24,710	92.6
三重県	60	13,420	96.3
滋賀県	11	2,038	93.7
京都府	35	7,995	96.2
大阪府	156	42,139	99.9
兵庫県	101	23,994	95.7
奈良県	42	10,206	98.1
和歌山県	28	6,285	96.8
鳥取県	14	3,018	84.7
島根県	3	478	87.1
岡山県	10	2,056	91.3
広島県	29	7,209	121.3
山口県	72	16,466	245.6
徳島県	4	704	70.1
香川県	7	1,158	96.4
愛媛県	5	999	96.6
高知県	3	755	91.1
福岡県	57	11,197	97.0
佐賀県	2	288	102.3
長崎県	19	5,003	97.8
熊本県	8	1,435	110.1
大分県	5	1,039	102.1
沖縄県	5	1,084	138.7
卸売	-	28,993	98.8
その他(注2)	-	681	111.3
ドラッグストア・調剤事業 小計	1,341	346,962	99.9
介護事業	-	2,202	116.2
合計	1,341	349,164	99.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他はインターネット通販事業の売上高を記載しております。

(3) セグメント別及び商品区分別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 平成26年3月期		当連結会計年度 平成27年3月期		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
ドラッグストア・調剤事業	医薬品	99,255	31.2	100,555	31.6	101.3
	OTC	54,994	17.3	54,587	17.2	99.3
	調剤	44,261	13.9	45,967	14.4	103.9
	化粧品	95,275	30.0	91,492	28.8	96.0
	健康食品	10,075	3.2	10,262	3.2	101.9
	衛生品	40,054	12.6	39,941	12.6	99.7
	日用雑貨	44,873	14.1	44,786	14.1	99.8
	食品	28,560	8.9	30,931	9.7	108.3
	全店計	318,091	100.0	317,969	100.0	99.9
	卸売	29,350	-	28,993	-	98.8
小計	347,441	-	346,962	-	99.9	
介護事業		1,895	-	2,202	-	116.2
合計		349,337	-	349,164	-	99.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

項目	実績	前期比(%)	
1㎡当たり売上高	売上高(注3)	317,288百万円	99.9
	売り場面積(平均)	554,703㎡	104.9
	1㎡当たり売上高	571千円	95.3
1人当たり売上高	連結売上高	349,164百万円	99.9
	従業員数(平均)	11,261人	102.4
	1人当たり売上高	31,006千円	97.6

(注) 1 従業員はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 店舗営業を行っておりますドラッグストア・調剤事業の売上高であり、インターネット通販事業の売上高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。

ドラッグストアは、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。

また、ドラッグストア業界は、成長期と成熟期が同時進行し、オーバーストア状況の中で従来の同業者間競争に加えて異業態を交えた競争が熾烈を極めており、合従連衡やM&Aの動きが活発化しています。当社グループは、社会的期待に応えるためのサービスの開発を他社との差異化戦略ととらえ、今後取り組むべき大きな課題であると考えております。物販だけでなく健康サービスを総合的に提供する「おもてなしNo.1」として、地域社会に貢献しCSR(企業の社会的責任)を果たしていきたいと考えます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループによる判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

法的規制について

当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、医薬品医療機器等法）」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。主なものは、以下のとおりであります。

許認可、免許の状況及び関連法令

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期限	関連する法令
医薬品販売業許可	6年	医薬品医療機器等法
薬局開設許可	6年	〃
保険薬局指定	6年	健康保険法
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法
麻薬小売業免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法
高度管理医療機器等販売業及び貸与業許可	6年	医薬品医療機器等法
指定居宅介護支援事業者指定	6年	介護保険法
訪問介護（介護予防）指定	6年	〃
特定福祉用具販売（介護予防）	6年	〃
福祉用具貸与	6年	〃
特定施設入居者生活介護	6年	〃
通所介護（予防介護）	6年	〃
認知症対応型共同生活介護（介護予防）	6年	〃
短期入所（介護予防）	6年	〃
認知症対応型通所介護（介護予防）	6年	〃
障害者福祉サービス	6年	障害者総合支援法

流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループの収益は、流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいりますが、消費動向・価格・競合状況・仕入条件等、流通業における環境変化が著しい場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗運営には、薬剤師・登録販売者等の有資格者の配置が義務付けられております。これらの有資格者の確保は業界において重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。特に平成21年6月1日に施行された改正薬事法によれば、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくとも、新設の登録販売者資格を有する者であれば、販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。また、医薬品のネット販売が事実上解禁されたことにより、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤の事業環境について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入との合計額で成り立っております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されます。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、また医薬分業率が変動するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは、調剤研修センターを設置し薬剤師の質的向上を図り、薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行い、調剤過誤を防ぐ万全の体制を整えております。また、万一に備え、子会社において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより、訴訟を受けた場合や社会的信用を損なう場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

近年消費者による、商品の安全性に対する要求が一段と高まっております。お客様・患者様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいりますが、今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合及び当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

P B（プライベートブランド）商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック・商品の包装・パッケージ・販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から適正化を行っております。しかし当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。物件が予定通り確保できなかったり法的な規制を受けたりすることにより計画通りに出店できない場合、出店後の販売状況が芳しくない場合、店舗における賃借料等が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じる場合、固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、処方箋や会員等の個人情報を扱っております。これらは個人情報保護法に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱をしております。しかしながら、万が一情報の漏洩があった場合、社会的信用を失うこと等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・天候不順等について

当社グループのドラッグストア及び調剤薬局等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動並びに当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ライフライン（医療機関）の一翼を担うドラッグストア・調剤薬局を中核事業とする当社グループは、新型インフルエンザ等の感染症の流行に備えて、お客様、患者様や従業員の人命、安全を確保した上で、地域及び社会への責任を果たすため、感染症流行時における営業継続への対策を講じていますが、感染拡大や蔓延状況に応じて、営業時間の短縮や、営業店舗の限定等の措置をとる可能性があり、その場合当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護事業について

介護事業については老人福祉法、介護保険法等の法的規制を受けております。法改正により介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計及び料金体系の見直しが必要となります。また、人を対象とした事業であるため、施設内での事故やインフルエンザ等伝染性の病気の発生又は食中毒等の事故が発生した場合、様々な対策は講じていますが、営業継続が不能となる可能性もあります。加えて介護福祉士・看護師・ケアマネージャーなどの資格をもった専門職員が不足するリスクがあり、その場合当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業等について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジー効果が生まれることを期待し、M & A（企業の合併・買収）や海外進出を含む様々な新規事業等を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析

当社は、中長期的・持続的成長を実現するため、平成28年3月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画に取り組み、諸施策を推進してまいりました。期中は同業各社のみならず異業種を交え一層厳しくなっている競争環境や消費税増税等による消費マインドの低下などの外部要因、及び平成25年4月に行った子会社統合の影響など、様々な経営環境がめまぐるしく変化いたしました。残念ながら実績は収益目標には届かない見込みですが、ミッション達成に向けた課題を着実に遂行することができました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は349,164百万円(前連結会計年度比0.0%減)、営業利益は4,369百万円(同41.3%減)、経常利益は6,576百万円(同30.7%減)、当期純利益は1,658百万円(同53.9%減)となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要(1) 業績」を参照願います。

財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、135,610百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,694百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産が1,219百万円増加、有形固定資産が2,687百万円減少、無形固定資産が443百万円減少、投資その他の資産が1,783百万円減少したことによるものであります。当連結会計年度末の負債合計は、60,374百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,609百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債が2,630百万円減少、退職給付に係る負債が719百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末の純資産合計は、75,235百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる減少が1,526百万円、当連結会計年度における当期純利益1,658百万円を計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、3,329百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ドラッグストア・調剤事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗設備を増強するため総額3,163百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 介護事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リハビリ設備増設等に総額9百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、基幹会計システム、本部店舗間ネットワークインフラ統合整備等に総額155百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市港北区)	全社共通	統括業務 施設	38	49	-	556	644	230 [29]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、無形固定資産、差入保証金、敷金及び長期前払費用であります。

3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ココ カラ ファイン ヘル スケア	各店舗 (北海道)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	309	84	80 (2,968)	288	763	145 [77]
	北海道事務所 (北海道)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務 施設	11	3	20 (2,086)	35	71	21 [1]
	各店舗 (宮城県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	0	0	-	18	18	12 [1]
	各店舗 (山形県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	12	6	-	2	20	3 [6]
	各店舗 (福島県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	61	11	-	48	121	11 [6]
	各店舗 (茨城県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	0	1	-	80	81	7 [10]
	各店舗 (栃木県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	6	0	-	53	60	12 [23]
	各店舗 (群馬県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	-	-	-	37	37	2 [5]
	各店舗 (埼玉県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	247	32	109 (1,454)	582	971	164 [211]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ココ カラ ファイン ヘル スケア	各店舗 (千葉県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	74	18	-	507	600	97 [83]
	各店舗 (東京都)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	1,674	350	4,667 (15,717)	5,637	12,329	954 [974]
	各店舗 (神奈川県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	239	41	348 (416)	1,513	2,144	188 [293]
	本社 (神奈川県)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	692	68	1,438 (11,852)	1,347	3,546	295 [9]
	各店舗 (新潟県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	471	150	218 (2,787)	993	1,834	298 [148]
	信越事務所 (新潟県)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	45	0	9 (218)	17	72	52 [3]
	各店舗 (富山県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	55	36	-	123	215	10 [10]
	各店舗 (福井県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	23	10	-	62	95	6 [6]
	各店舗 (山梨県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	14	10	-	18	43	7 [10]
	各店舗 (長野県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	42	11	-	126	181	10 [9]
	各店舗 (岐阜県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	207	9	-	258	475	64 [75]
	各店舗 (静岡県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	225	40	73 (1,550)	696	1,035	105 [173]
	各店舗 (愛知県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	1,031	156	496 (4,982)	867	2,551	348 [417]
	東海事務所 (愛知県)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	163	2	146 (290)	40	352	85 [3]
	各店舗 (三重県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	346	115	86 (1,322)	971	1,519	192 [242]
	各店舗 (滋賀県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	167	19	-	192	379	33 [34]
	各店舗 (京都府)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	266	47	156 (822)	655	1,126	110 [154]
	各店舗 (大阪府)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	1,055	214	328 (1,367)	3,002	4,600	562 [703]
	関西事務所 (大阪府)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	212	1	774 (1,057)	52	1,041	147 [5]
	各店舗 (兵庫県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	585	205	105 (861)	1,964	2,861	337 [395]
	各店舗 (奈良県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	512	132	28 (532)	589	1,263	144 [171]
	各店舗 (和歌山県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	363	78	-	658	1,100	88 [92]
	各店舗 (鳥取県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	95	29	-	214	339	40 [44]
	各店舗 (島根県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	66	7	-	31	105	7 [11]
	各店舗 (岡山県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	14	5	-	80	100	31 [28]
	各店舗 (広島県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	188	30	846 (546)	356	1,421	70 [93]
中四事務所 (広島県)	ドラッグストア・調剤事業	統括業務施設	16	0	32 (377)	4	53	37 [-]	
各店舗 (山口県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	126	12	225 (3,876)	209	573	54 [45]	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ココ カラ ファイン ヘル スケア	各店舗 (徳島県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	2	0	-	22	25	11 [17]
	各店舗 (香川県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	33	1	-	110	146	17 [26]
	各店舗 (愛媛県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	73	7	-	67	148	12 [23]
	各店舗 (高知県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	40	4	-	35	80	9 [16]
	各店舗 (福岡県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	157	53	-	878	1,088	183 [196]
	九州事務所 (福岡県)	ドラッグストア・調剤事業	統括業 務施設	96	0	122 (865)	20	239	52 [2]
	各店舗 (佐賀県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	-	-	-	21	21	6 [4]
	各店舗 (長崎県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	77	29	-	318	425	69 [84]
	各店舗 (熊本県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	17	14	-	131	164	21 [26]
	各店舗 (大分県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	21	12	-	51	86	12 [22]
	各店舗 (沖縄県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	11	9	-	41	61	13 [18]
(株)ファ インケ ア	介護事業所 (茨城県)	介護事業	介護 施設	213	2	27 (3,266)	2	245	55 [47]
	介護事業所 (埼玉県)	介護事業	介護 施設	439	13	267 (2,868)	22	744	70 [103]
	介護事業所 (東京都)	介護事業	介護 施設	8	1	-	25	35	42 [68]
	本社 (埼玉県)	介護事業	統括業 務施設	0	0	-	11	11	11 [1]
(株)ココ カラ ファイン O E C	本社 (神奈川県)	ドラッグストア・調剤事業	統括業 務施設	-	0	-	2	2	12 [4]
(株)岩崎 宏健堂	各店舗 (広島県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	88	0	-	180	269	22 [32]
	各店舗 (山口県)	ドラッグストア・調剤事業	店舗	846	29	320 (5,367)	630	1,826	165 [180]
	本社 (山口県)	ドラッグストア・調剤事業	統括業 務施設	32	1	143 (3,599)	109	286	24 [2]
(株)ココ カラ ファイン アソ シエ	本社 (東京都)	ドラッグストア・調剤事業	統括業 務施設	0	1	-	0	2	11 [7]
(株)ココ カラ ファイン ソレ イユ	本社 (東京都)	ドラッグストア・調剤事業	統括業 務施設	-	-	-	-	-	8 [2]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産(のれんは除く)、差入保証金、敷金及び長期前払費用であります。
3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。
4 土地の()内は、面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、引続き積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図ってまいります。なお平成27年3月31日現在における重要な設備の新設・改修予定等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図っており、設備の新設・改修等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、会社、セグメントごとの数値を都道府県別に開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資（店舗の新設）は、2,790百万円であり、会社、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)ココカラファインヘルスケア	各店舗 新設1店舗 (北海道)	ドラッグ ストア・ 調剤事業	店舗	72	-	自己資金	826
	各店舗 新設2店舗 (宮城県)	ドラッグ ストア・ 調剤事業	店舗	300	-	自己資金	1,786
	各店舗 新設1店舗 (埼玉県)	ドラッグ ストア・ 調剤事業	店舗	27	-	自己資金	194
	各店舗 新設11店舗 (東京都)	ドラッグ ストア・ 調剤事業	店舗	832	179	自己資金	3,038
	各店舗 新設4店舗 (神奈川県)	ドラッグ ストア・ 調剤事業	店舗	279	36	自己資金	1,389
	各店舗 新設1店舗 (石川県)	ドラッグ ストア・ 調剤事業	店舗	58	1	自己資金	512
	各店舗 新設4店舗 (愛知県)	ドラッグ ストア・ 調剤事業	店舗	261	6	自己資金	2,377
	各店舗 新設1店舗 (京都府)	ドラッグ ストア・ 調剤事業	店舗	31	3	自己資金	82
	各店舗 新設5店舗 (大阪府)	ドラッグ ストア・ 調剤事業	店舗	352	-	自己資金	2,948
	各店舗 新設2店舗 (兵庫県)	ドラッグ ストア・ 調剤事業	店舗	100	-	自己資金	1,041
	各店舗 新設2店舗 (奈良県)	ドラッグ ストア・ 調剤事業	店舗	341	12	自己資金	1,475
	各店舗 新設1店舗 (島根県)	ドラッグ ストア・ 調剤事業	店舗	75	-	自己資金	660
	各店舗 新設1店舗 (福岡県)	ドラッグ ストア・ 調剤事業	店舗	58	-	自己資金	231

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 (注)	5,550,329	25,472,485	-	1,000	-	250

(注) 株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併に伴う新株発行(株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.65株)による増加であります。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	16	114	142	8	6,382	6,694	-
所有株式数 (単元)	-	58,020	2,109	38,157	47,824	18	107,761	253,889	83,585
所有株式数 の割合 (%)	-	22.85	0.83	15.03	18.83	0.01	42.44	100.00	-

(注) 1 自己株式335,003株は、「個人その他」に3,350単元、「単元未満株式の状況」に3株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
齊藤 正人	東京都世田谷区	1,759	6.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,683	6.60
ココカラファイン従業員持株会	横浜市港北区新横浜3丁目17-6	1,230	4.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	926	3.63
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7-30	861	3.38
石橋 一郎	兵庫県西宮市	712	2.79
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14-10	605	2.37
GOLDMAN, SACHS & CO.REG(常任 代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK, NY, USA(東 京都港区六本木6丁目10-1)	499	1.96
ザバンクオブニューヨークジャ スティックトリートリーアカウ ント(常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東京都中央区月島 4丁目16-13)	452	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	446	1.75
計	-	9,176	36.03

- (注) 1 齊藤 正人氏は平成26年11月23日に逝去いたしました。平成27年3月31日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。
- 2 次の法人から、平成26年10月17日に変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成26年10月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー プリンシパル・マネージング・パートナー ジェームズ・ビー・ローゼンワルド三世	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	2,307	9.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,053,900	250,539	-
単元未満株式	普通株式 83,585	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	250,539	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココカラファイン	神奈川県横浜市港北区新 横浜三丁目17番6号	335,000	-	335,000	1.32
計	-	335,000	-	335,000	1.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

・平成25年5月7日取締役会及び平成25年6月26日定時株主総会決議

当該制度は、平成25年5月7日開催の取締役会及び平成25年6月26日開催の第5回定時株主総会において、当社の取締役、常務執行役員、上席執行役員及び当社の子会社である株式会社ココカラファインヘルスケアの取締役に對して株式報酬型ストック・オプションを導入することを決議されたものであり、その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月7日及び平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名（社外取締役を除く）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	普通株式 13,000株（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は10株）を1年間の上限とし、当社取締役（社外取締役を除く）に対して年額30百万円以内とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。（注）3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の3年後から10年以内で、当社取締役会が定める期間とする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．当社の常務執行役員、上席執行役員及び当社の子会社である株式会社ココカラファインヘルスケアの取締役に對しても、上記と同内容の株式報酬型ストックオプションとして、新株予約権を取締役会決議により割り当ての予定です。

2．当社が株式分割または株式併合を行うことにより、株式数を変更することが適切な場合は、次の計算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

（調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率）

または、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとする。

3．新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価値に基づいた価格を払込金額とする。新株予約権の割り当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に對する報酬債権を相殺するものとする。

4．その他の新株予約権の内容については、当社取締役会において定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年2月5日)での決議状況 (取得期間平成27年2月6日)	300,000	916
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	916
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

（注）東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	584	1
当期間における取得自己株式	90	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	149	0	90	0
保有自己株式数	335,003	-	335,003	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ利益還元策として安定した配当の継続を最重点におき、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため、内部留保の確保に努めることを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、中間期末日及び事業年度末日を基準日として年2回実施することとしております。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めており、中間配当は取締役会を、期末配当は株主総会を配当の決定機関としております。

当期の利益配当につきましては、中間配当として1株につき30円の配当を実施いたしました。期末におきましても、安定配当・内部留保の水準等を総合的に勘案して、1株につき30円の配当を実施し、実施済の中間配当と合わせまして年間配当額は1株につき60円となります。

内部留保につきましては、主として新規出店や既存店舗の増床・改装に伴う設備投資資金、IT投資及び海外事業を含む新規事業並びにM&Aに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月31日 取締役会決議	763	30.00
平成27年6月25日 定時株主総会決議	754	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,928	2,617	3,475	3,840	3,630
最低(円)	1,192	1,578	2,354	2,210	2,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,919	3,000	3,020	3,015	3,490	3,630
最低(円)	2,510	2,693	2,789	2,760	2,900	3,315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率 0 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		塚本 厚志	昭和37年11月4日	昭和60年4月 平成8年12月 平成11年7月 平成13年12月 平成14年12月 平成18年5月 平成20年4月 平成25年4月 平成26年5月	株式会社セイジョー入社 株式会社セイジョー取締役支店部長 株式会社セイジョー取締役営業部長 株式会社セイジョー常務取締役営業本部長 株式会社セイジョー代表取締役社長 株式会社WINDラッグ代表取締役社長 当社代表取締役社長（現任） 株式会社ココカラファインヘルスケア取締役（現任） 株式会社WINDラッグ代表取締役社長（現任）	1年	32
取締役副社長	営業本部長	石橋 一郎	昭和32年8月3日	昭和58年4月 昭和58年12月 昭和59年10月 平成5年7月 平成9年7月 平成18年11月 平成18年11月 平成21年7月 平成22年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年4月	株式会社東京マルゼン薬局入社 株式会社東京マルゼン薬局取締役 株式会社マルゼン取締役 株式会社マルゼン専務取締役 株式会社マルゼン代表取締役社長 株式会社アライドハーツ・ホールディングス代表取締役社長 株式会社アライドハーツ・ホールディングス社長執行役員 株式会社ライフオート取締役会長 当社代表取締役副社長兼商品本部長 当社代表取締役副社長 当社取締役副社長兼経営戦略室長 株式会社ココカラファインヘルスケア取締役 当社取締役副社長 株式会社ココカラファインヘルスケア代表取締役社長（現任） 当社取締役副社長兼営業本部長（現任） 株式会社岩崎宏健堂取締役（現任）	1年	712
取締役副社長	経営戦略本部長兼海外事業部長	柴田 透	昭和31年6月24日	昭和58年4月 平成2年1月 平成5年5月 平成5年5月 平成8年3月 平成8年10月 平成10年3月 平成13年2月 平成26年11月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年6月	花王株式会社入社 日本リーバ株式会社（現ユニリーバ・ジャパン株式会社）入社 エスティローダーグループオブカンパニーズ株式会社入社 オリジンズナチュラルリソース株式会社事業本部長 クリニックラボラトリーズ株式会社取締役マーケティング本部長 クリニックラボラトリーズ株式会社取締役事業本部長 クリニックラボラトリーズ株式会社常務取締役事業本部長 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社コンシューマーカンパニー代表取締役 当社顧問 当社副社長執行役員経営戦略本部長兼海外事業部長 株式会社ココカラファインヘルスケア取締役（現任） 株式会社ファインケア取締役（現任） 株式会社ココカラファインOEC取締役（現任） 株式会社岩崎宏健堂取締役（現任） 株式会社ココカラファインネクスト取締役（現任） 当社取締役副社長執行役員経営戦略本部長兼海外事業部長（現任）	1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	経営戦略本部企業品質担当兼店舗開発部長	橋爪 薫	昭和37年1月4日	昭和60年4月 株式会社セイジョー入社 平成12年12月 株式会社セイジョー取締役営業部支店部長 平成13年12月 株式会社セイジョー取締役営業部長 平成14年12月 株式会社セイジョー専務取締役営業本部長 平成16年6月 株式会社セイジョー専務取締役商品本部長 平成18年9月 株式会社セイジョー専務取締役営業本部長 平成19年10月 株式会社セイジョー専務取締役営業統括本部長 平成20年4月 当社取締役商品本部長 平成22年10月 当社常務執行役員 平成22年10月 株式会社セイジョー代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 株式会社ココカラファイン ヘルスケア代表取締役社長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員兼グループ経営管理統括 平成26年4月 株式会社ココカラファイン ヘルスケア取締役 平成26年5月 株式会社岩崎宏健堂取締役 平成26年6月 株式会社ファインケア取締役 平成26年6月 株式会社ココカラファインOEC取締役 平成26年6月 株式会社ココカラファイン アソシエ取締役 平成26年6月 株式会社ココカラファイン ネクスト取締役 平成26年12月 株式会社ココカラファイン ソレイユ取締役 平成27年4月 当社取締役常務執行役員経営戦略本部企業品質担当兼店舗開発部長(現任)	1年	16
取締役		北山 真	昭和36年3月11日	平成6年4月 弁護士登録 平成15年10月 北山法律事務所開設 平成16年8月 株式会社ライフオート社外監査役 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホールディングス社外取締役 平成22年10月 当社取締役(現任)	1年	0
常勤監査役		古松 泰造	昭和25年7月10日	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年5月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)執行役員新宿新都心支店長 平成15年1月 株式会社ジップ・ホールディングス入社 平成16年5月 株式会社ジップ・ホールディングス執行役員経営企画部長 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホールディングス執行役員CSR推進室長 平成21年2月 株式会社アライドハーツ・ホールディングス取締役執行役員CSR推進室長 平成22年10月 当社常務執行役員内部監査室長 平成24年4月 当社常務執行役員店舗・業態開発室担当 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役		大谷 泰弘	昭和18年6月24日	昭和42年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年8月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)戸塚支店長 昭和63年10月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)金沢支店長 平成5年12月 菱機工業株式会社取締役営業部長 平成13年12月 菱機工業株式会社監査役 平成20年12月 菱機工業株式会社監査役退任 平成21年6月 当社補欠監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		鳥居 明	昭和24年 9月13日	昭和50年11月	監査法人第一監査事務所（現 新日本有限責任監査法人）入所	(注) 5	-
				平成 6年12月	センチュリー監査法人（現 新日本有限責任監査法人）代表社員		
				平成12年 4月	監査法人太田昭和センチュリー（現 新日本有限責任監査法人）代表社員		
				平成15年 7月	あずさ監査法人入所・代表社員（現 有限責任あずさ監査法人）		
				平成20年 4月	あずさ監査法人監事（現 有限責任あずさ監査法人）		
				平成24年 7月	鳥居公認会計士事務所設立（現任）		
				平成26年 6月	当社監査役（現任）		
計							762

- (注) 1 取締役北山真は、社外取締役であります。
2 監査役大谷泰弘及び鳥居明は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役古松泰造、大谷泰弘の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役鳥居明の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役齋藤正人は、平成26年11月23日に逝去し、同日を持って監査役を退任いたしました。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
川島 宏	昭和22年 1月 9日	昭和44年 4月	株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行	-
		平成 5年 1月	株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）事務企画部長兼事務指導室長	
		平成 7年11月	株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）室町支店長	
		平成 9年 6月	三和ビジネスクレジット株式会社常務取締役リース本部長	
		平成11年 6月	株式会社ジェーシービー取締役経理部長	
		平成18年 6月	株式会社ジェーシービー専務執行役員大阪支社長	
		平成21年 4月	株式会社ジェーシービー・サービス取締役会長	
		平成22年10月	株式会社パソナ非常勤顧問（現任）	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

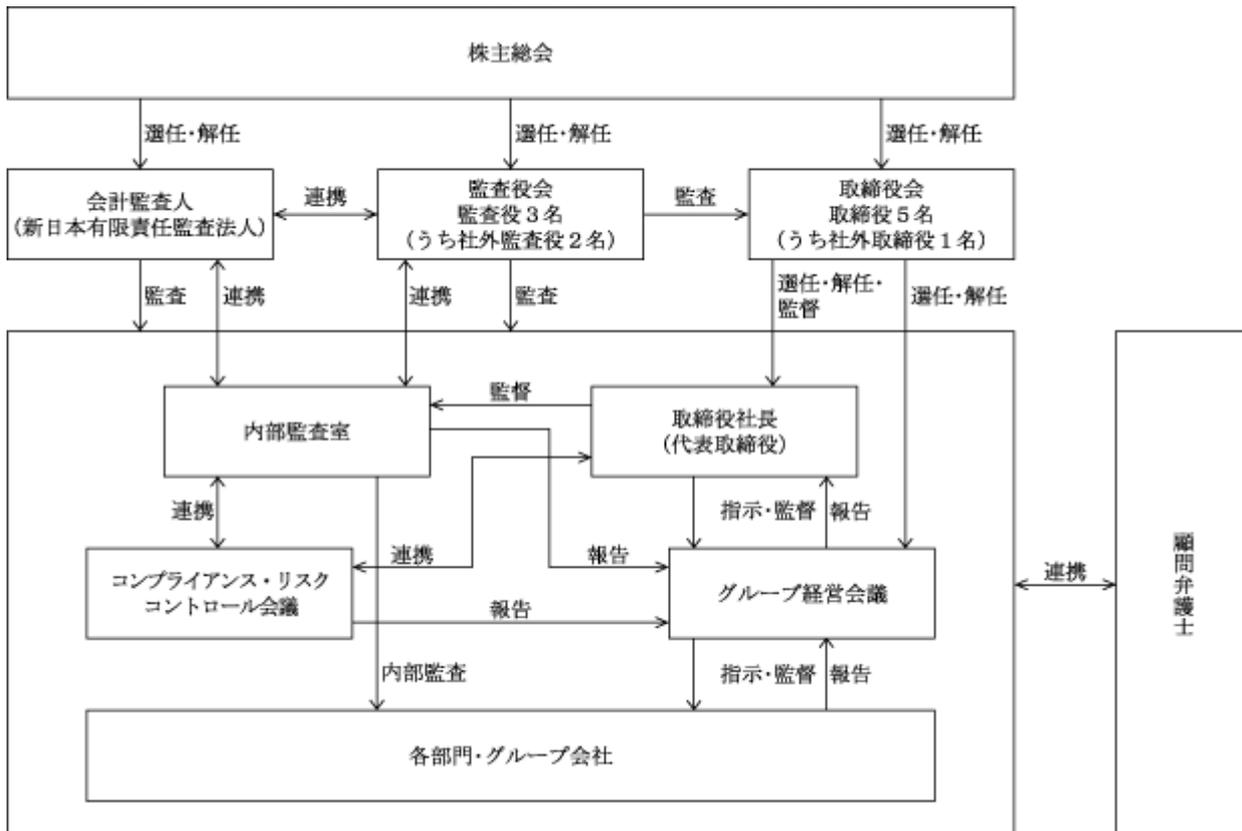
また、投資家からの信頼を得るべく、企業価値の最大化を図るために経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を目指すとともに、経営活動の透明性の向上に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は原則として毎月1回開催して経営に関する重要事項を決議しております。
- ・取締役の業績責任を明確にするため、その任期を1年間としております。
- ・監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行状況を監査しております。
- ・グループ経営会議は、代表取締役社長、取締役副社長、常務執行役員をもって構成し、当社及びグループ経営方針の協議、策定及び経営業務執行上の方針の協議、策定、決定並びに業務執行に関する関係部署からの報告に基づき社長の業務執行を補佐する機関として経営活動を効率的にかつ強力で推進することを目的としており、原則として毎月1回開催しております。
- ・業務執行の適正性及び効率性を確保するために業務執行部門から独立した内部監査室（9名）を設置し、内部監査を実施しております。

なお、コーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

a 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社は、「倫理綱領」を定め、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、「良き企業市民」として広く社会から信頼されるよう、以下の体制にて取り組んでまいります。

1. 本社長を議長とするコンプライアンス・リスクコントロール会議にてコンプライアンス並びにリスクに関して検討・対処し、重要な事項については本社長が主宰するグループ経営会議にて重ねて審議すること等を中心としてコンプライアンスの推進、教育・研修を行う。
2. 本社長直属の内部監査室が定期的及び随時実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令・定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社の財産の保全並びに経営効率の向上を図り、内部統制システムの構築・改善に努める。
3. 外部専門機関を通報窓口とする内部通報制度（リスクホットライン）を設け、社内の自浄作用による問題の早期是正を図る。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済活動や社会の発展を妨げる反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫くとともに、あらゆる関係の排除に努めます。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会、グループ経営会議をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程等に基づきその保存媒体に応じて適正かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理いたします。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社子会社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適正な対応策を準備する等、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応をとってまいります。

当社及び当社子会社は、リスク管理体制の重要性を認識し、その基礎としてコンプライアンス・リスク管理規程を定めるとともに、本社長が主宰するグループ経営会議やコンプライアンス・リスクコントロール会議において、リスクの管理に関する重要事項を審議する等リスク管理体制の充実を図ってまいります。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社は、会社全体の将来ビジョンと目標を基本としつつ、環境変化に対応して中期経営計画及び単年度経営計画を策定いたします。これら経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図ってまいります。

また、本社長が主宰するグループ経営会議を設け、取締役会の議論を充実させるべく事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社の業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行ってまいります。取締役の職務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任・執行手続きの詳細について定め、効率的に職務が執行できる体制とします。

e 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループ会社管理規程にて、子会社に対する適正な経営管理を行うための管理体制及び報告事項等を定めております。

f 監査役がその職務を補助すべく使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社には、現在監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することにしております。なお、当該使用人を置いた場合には、その任命・解任・評価・人事異動・賃金の改定について監査役の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとしてまいります。

g 監査役職務の執行について生ずる費用、または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の遂行について生じる費用の前払、または償還の手續その他の当該職務について生じる費用または償還の処理については、監査役の請求等に従い速やかに処理することとしております。

h 取締役及び使用人が、監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する報告体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとしております。

常勤監査役は、取締役会ほか重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、グループ経営会議などの重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役または使用人に業務執行状況に関する説明を求めます。監査役は、当社の会計監査人から監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

また、内部通報制度による通報情報や不正事故等についても、内部監査室長が社長及び監査役へ報告することとしております。また、内部通報による通報を理由に通報者に不利益を課してはならないことを社内規程で定めております。

内部監査及び監査役監査

本社長直轄の独立組織である内部監査室9名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、コンプライアンス・リスクコントロール会議に報告するとともに、監査役監査との連携も図っております。

なお、監査役会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役北山真は当社株式0.3千株を保有し、社外監査役大谷泰弘は当社株式2千株を保有しております。上記を除き、社外取締役1名及び社外監査役2名に関して当社及び当社子会社との人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役北山真について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

社外取締役北山真は、弁護士資格を有しており、豊富な専門知識と経験により法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役鳥居明は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。なお、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であります。経歴や後の当社との関係を勘案し、職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外監査役大谷泰弘は、支店長等銀行業務に長年にわたり携わった後、他社での取締役、監査役に就任しており、その豊富な経験と見識を当社監査役体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性については、東京証券取引所の独立役員制度における、独立性基準を参考にしております。さらに、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、内部監査及び監査役監査の状況に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	133	133		5
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17		2
社外役員	8	8		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 162百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	600	4	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	600	5	取引関係維持・強化のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)株式会社ココカラファインヘルスケアについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 786百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	30,000	183	取引関係の維持・強化のため
小津産業(株)	45,080	64	取引関係の維持・強化のため
(株)スズケン	13,068	52	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	74,000	34	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	3,780	31	取引関係の維持・強化のため
イオンモール(株)	9,381	24	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,280	23	取引関係の維持・強化のため
イズミヤ(株)	43,993	22	取引関係の維持・強化のため
久光製薬(株)	3,191	14	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	10,000	14	取引関係の維持・強化のため
ゼリア新薬工業(株)	6,739	14	取引関係の維持・強化のため
(株)エコス	11,000	7	情報収集のため
日本電信電話(株)	1,300	7	情報収集のため
ファナック(株)	240	4	情報収集のため
アルフレッサホールディングス(株)	460	3	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,850	2	取引関係の維持・強化のため
(株)八千代銀行	720	2	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	1,000	1	情報収集のため
大和ハウス工業(株)	421	0	情報収集のため
本多通信工業(株)	1,250	0	情報収集のため
(株)レディ薬局	500	0	情報収集のため
(株)東天紅	1,000	0	情報収集のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	150,000	295	取引関係の維持・強化のため
小津産業(株)	45,080	107	取引関係の維持・強化のため
(株)スズケン	13,068	52	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	74,000	42	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	3,780	33	取引関係の維持・強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	14,577	33	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,280	30	取引関係の維持・強化のため
イオンモール(株)	9,959	23	取引関係の維持・強化のため
久光製薬(株)	3,500	17	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	10,000	15	取引関係の維持・強化のため
ゼリア新薬工業(株)	6,739	13	取引関係の維持・強化のため
(株)エコス	11,000	10	情報収集のため
日本電信電話(株)	1,300	9	情報収集のため
ファナック(株)	240	6	情報収集のため
アルフレッサホールディングス(株)	1,840	3	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,850	2	取引関係の維持・強化のため
(株)東京TYフィナンシャルグループ	720	2	取引関係の維持・強化のため
本多通信工業(株)	1,250	1	情報収集のため
(株)T & Dホールディングス	1,000	1	情報収集のため
大和ハウス工業(株)	421	0	情報収集のため
(株)レディ薬局	500	0	情報収集のため
(株)東天紅	1,000	0	情報収集のため

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 渡部 健
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 飯畑 史朗
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 神前 泰洋
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士10名
 - その他21名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	3	32	-
連結子会社	29	-	24	-
計	58	3	56	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務デューデリジェンス業務」を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び業務内容を勘案した監査報酬見積りを監査役会に諮問し、妥当性を判断した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,062	6,164
売掛金	14,784	14,272
たな卸資産	¹ 42,645	¹ 47,021
繰延税金資産	1,883	1,811
未収入金	7,896	7,307
その他	1,910	1,823
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	77,179	78,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 13,408	² 11,827
土地	11,346	11,076
リース資産（純額）	² 1,183	² 730
その他（純額）	² 2,599	² 2,215
有形固定資産合計	28,537	25,850
無形固定資産		
のれん	1,113	942
その他	2,086	1,815
無形固定資産合計	3,200	2,757
投資その他の資産		
差入保証金	10,171	9,644
敷金	12,643	12,347
繰延税金資産	4,539	4,252
その他	³ 3,259	³ 2,529
貸倒引当金	226	170
投資その他の資産合計	30,387	28,604
固定資産合計	62,125	57,211
資産合計	139,305	135,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,181	39,056
短期借入金	7,800	3,900
リース債務	479	271
未払法人税等	1,686	631
賞与引当金	1,872	1,837
ポイント引当金	2,119	2,390
その他	6,396	6,817
流動負債合計	57,535	54,904
固定負債		
リース債務	642	372
繰延税金負債	39	24
退職給付に係る負債	3,909	3,189
その他	1,857	1,884
固定負債合計	6,449	5,470
負債合計	63,984	60,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,438	34,439
利益剰余金	40,016	40,743
自己株式	61	979
株主資本合計	75,394	75,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	269
退職給付に係る調整累計額	211	236
その他の包括利益累計額合計	73	32
純資産合計	75,320	75,235
負債純資産合計	139,305	135,610

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	349,337	349,164
売上原価	258,736	260,386
売上総利益	90,601	88,778
販売費及び一般管理費	1 83,162	1 84,408
営業利益	7,438	4,369
営業外収益		
受取利息	88	85
受取配当金	14	15
発注処理手数料	1,185	1,164
情報提供料収入	324	323
受取家賃	851	863
その他	477	623
営業外収益合計	2,941	3,076
営業外費用		
支払利息	30	22
貸貸費用	778	758
貸倒引当金繰入額	21	2
その他	55	88
営業外費用合計	885	870
経常利益	9,495	6,576
特別利益		
固定資産売却益	2 144	2 213
国庫補助金	87	-
投資有価証券売却益	0	0
その他	-	0
特別利益合計	231	213
特別損失		
貸借契約解約損	116	198
固定資産除却損	3 106	3 99
減損損失	4 2,350	4 1,720
関係会社株式評価損	5	406
その他	161	111
特別損失合計	2,739	2,537
税金等調整前当期純利益	6,987	4,252
法人税、住民税及び事業税	3,800	2,679
法人税等調整額	411	86
法人税等合計	3,388	2,593
少数株主損益調整前当期純利益	3,598	1,658
少数株主利益	-	-
当期純利益	3,598	1,658

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,598	1,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	131
退職給付に係る調整額	-	25
その他の包括利益合計	1 27	1 105
包括利益	3,626	1,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,626	1,764
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	34,438	37,928	59	73,307	110	-	110	73,417
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	34,438	37,928	59	73,307	110	-	110	73,417
当期変動額									
剰余金の配当			1,526		1,526				1,526
当期純利益			3,598		3,598				3,598
連結範囲の変動			15		15				15
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						27	211	183	183
当期変動額合計	-	0	2,088	1	2,086	27	211	183	1,903
当期末残高	1,000	34,438	40,016	61	75,394	137	211	73	75,320

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	34,438	40,016	61	75,394	137	211	73	75,320
会計方針の変更による累積的影響額			648		648				648
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	34,438	40,664	61	76,042	137	211	73	75,969
当期変動額									
剰余金の配当			1,526		1,526				1,526
当期純利益			1,658		1,658				1,658
連結範囲の変動			53		53				53
自己株式の取得				918	918				918
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						131	25	105	105
当期変動額合計	-	0	79	918	838	131	25	105	733
当期末残高	1,000	34,439	40,743	979	75,203	269	236	32	75,235

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,987	4,252
減価償却費及びその他の償却費	4,113	3,694
減損損失	2,350	1,720
のれん償却額	599	427
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	15
受取利息及び受取配当金	102	101
支払利息	30	22
固定資産売却損益（ は益）	144	213
固定資産除却損	106	99
固定資産受贈益	163	182
賃貸借契約解約損	116	198
関係会社株式評価損	5	406
売上債権の増減額（ は増加）	2,187	603
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,003	4,341
未収入金の増減額（ は増加）	112	727
仕入債務の増減額（ は減少）	15,850	1,801
賞与引当金の増減額（ は減少）	27	41
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	361	280
ポイント引当金の増減額（ は減少）	611	270
その他	6	911
小計	2,223	10,522
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	31	22
法人税等の支払額	4,773	3,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,011	7,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	88	1
投資有価証券の取得による支出	3	3
有形固定資産の取得による支出	3,337	2,017
有形固定資産の売却による収入	420	471
無形固定資産の取得による支出	1,277	265
敷金の差入による支出	526	248
敷金の回収による収入	206	186
差入保証金の差入による支出	533	341
差入保証金の回収による収入	205	262
関係会社株式の取得による支出	497	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,697	-
その他	269	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,221	2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,580	3,900
長期借入金の返済による支出	1,440	-
リース債務の返済による支出	537	483
自己株式の取得による支出	1	918
配当金の支払額	1,527	1,525
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	926	6,827
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,159	1,903
現金及び現金同等物の期首残高	24,217	8,061
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	6
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,061	1 6,164

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社ココカラファイン ヘルスケア

株式会社ファインケア

株式会社ココカラファインOEC

株式会社岩崎宏健堂

株式会社ココカラファイン アソシエ

株式会社ココカラファイン ソレイユ

当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社アイ・システムは連結子会社であります株式会社岩崎宏健堂と平成26年3月1日付で合併し、消滅会社となりましたため、連結の範囲から除外しております。非連結子会社でありました株式会社光慈堂は連結子会社であります株式会社ココカラファイン ヘルスケアと平成26年8月1日付で合併し、連結の範囲に含めております。

また、株式会社ココカラファイン アソシエを平成26年4月1日、株式会社ココカラファイン ソレイユを平成26年12月25日に設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称等

株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来(上海)商貿有限公司

関連会社 SEIJO FAR EAST LTD.

他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社岩崎宏健堂の決算日は、2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

投資その他の資産(その他 長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、下記のとおり各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

会社名	年数	費用処理の方法	
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	10年	定額法	発生年度の翌連結会計年度から費用処理
旧株式会社セイジョー	3年	定額法	発生年度から費用処理
旧セガミメディクス株式会社	10年	定率法	発生年度から費用処理
旧株式会社コグマ	10年	定率法	発生年度から費用処理

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

（追加情報）

連結子会社である株式会社ココカラファイン ヘルスケアは、平成26年1月20日付けの労使合意に基づき、平成26年4月1日より新退職金規程を施行しております。

同社では、出身会社ごとに採用しておりました確定給付（退職一時金）制度と確定拠出年金制度を維持しておりましたが、退職給付制度に占める割合を確定給付（退職一時金）制度を50%、確定拠出年金制度を50%とし、両制度を組み合わせた新たな退職給付制度を採用しております。

新制度の導入後に発生した数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理する方法としております。

この結果、当連結会計年度末に発生した数理計算上の差異110百万円（借方発生額）は、当該方法により費用処理することとしております。

なお、旧制度に係る数理計算上の差異の費用処理方法については、変更ありません。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,030百万円減少し、利益剰余金が648百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた166百万円は、「関係会社株式評価損」5百万円、「その他」161百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」へ与える影響が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11百万円は、「関係会社株式評価損」5百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式取得による支出」は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」へ与える影響が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1百万円は、「自己株式の取得による支出」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	42,645百万円	47,021百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,452百万円	36,075百万円

3 投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	1,019百万円	302百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	2,719百万円	2,800百万円
役員報酬	417百万円	333百万円
給料	32,945百万円	33,729百万円
賞与	1,707百万円	1,781百万円
賞与引当金繰入額	1,830百万円	1,807百万円
退職給付費用	753百万円	719百万円
法定福利費	4,278百万円	4,510百万円
賃借料	20,568百万円	21,512百万円
減価償却費	3,882百万円	3,455百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	141百万円	213百万円
その他	3百万円	0百万円
合計	144百万円	213百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	47百万円	43百万円
その他	58百万円	55百万円
合計	106百万円	99百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	178百万円
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	330百万円
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	208百万円
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	363百万円
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	102百万円
四国地区	店舗等	建物及び構築物、その他	44百万円
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	141百万円
-	その他	のれん	980百万円
合 計			2,350百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,350百万円を減損損失として特別損失に計上しました。また、のれんについては取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったものについて、残存帳簿価額の全額を減額し、当該減少額980百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	901百万円
土地	56百万円
リース資産（有形）	8百万円
のれん	980百万円
その他	403百万円
計	2,350百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.08%から5.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	29百万円
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	776百万円
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	358百万円
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	370百万円
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	58百万円
四国地区	店舗等	建物及び構築物、その他	14百万円
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	113百万円
合 計			1,720百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,720百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	1,080百万円
土地	11百万円
リース資産（有形）	36百万円
その他	591百万円
計	1,720百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	45	190
税効果調整前	45	190
税効果額	17	59
その他有価証券評価差額金	27	131
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	110
組替調整額	-	80
税効果調整前	-	30
税効果額	-	4
退職給付に係る調整額	-	25
その他の包括利益合計	27	105

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	-	-	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,051	632	115	34,568

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加632株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少115株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	763	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	763	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	763	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	-	-	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,568	300,584	149	335,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,584株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加300,000株及び単元未満株式の買取りによる増加584株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少149株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	763	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	763	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	754	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,062百万円	6,164百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1百万円	-百万円
現金及び現金同等物	8,061百万円	6,164百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式会社岩崎宏健堂及び株式会社アイ・システム(平成25年11月30日現在)

流動資産	5,405百万円
固定資産	3,665百万円
のれん	510百万円
流動負債	6,193百万円
固定負債	2,586百万円
株式の取得価額	801百万円
現金及び現金同等物	1,958百万円
みなし取得日までの貸付額	3,853百万円
差引：取得による支出	2,697百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	652	300	66	284
合計	652	300	66	284

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	619	312	50	256
合計	619	312	50	256

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31	31
1年超	296	264
合計	328	296
リース資産減損勘定の残高	58	38

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	31	31
リース資産減損勘定の取崩額	2	3
減価償却費相当額	30	28
支払利息相当額	-	-
減損損失	26	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・建物及び構築物
- ・有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,873	4,451
1年超	17,720	15,077
合計	22,594	19,528

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物及び構築物	10	6	-	3
合計	10	6	-	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物及び構築物	10	6	-	3
合計	10	6	-	3

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	0	0
1年超	3	2
合計	3	3

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	0	0
減価償却費	0	0

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	40	42
1年超	155	241
合計	196	283

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に出店計画等に照らして必要な資金の調達を行っており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金、差入保証金及び敷金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。未収入金につきましては主として仕入先に対するリベートに関するものであります。営業債務である買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。借入金は短期借入金であり、用途は運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い商品本部が主要な取引先の与信管理を行い、状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、有価証券運用管理規程に従い、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務については、仕入管理規程に従い、商品本部が、仕入業務を遂行するとともに支払い条件の管理を行い、管理本部へ支払額を通知しております。管理本部が、資金管理事務取扱規程に基づき資金管理を行います。また、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を考慮しながら、流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち29.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,062	8,062	-
(2) 売掛金	14,784	14,784	-
(3) 未収入金 貸倒引当金	7,896 2		
	7,894	7,894	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	527	527	-
(5) 差入保証金 貸倒引当金	10,069 12		
	10,056	10,042	14
(6) 敷金 貸倒引当金	11,852 17		
	11,835	11,527	308
資産計	53,161	52,838	322
(7) 買掛金	(37,181)	(37,181)	-
(8) 短期借入金	(7,800)	(7,800)	-
負債計	(44,981)	(44,981)	-

() 負債に計上されるものについては、()で表示しております。

差入保証金及び敷金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,164	6,164	-
(2) 売掛金	14,272	14,272	-
(3) 未収入金 貸倒引当金	7,307 2		
	7,305	7,305	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	717	717	-
(5) 差入保証金 貸倒引当金	9,582 8		
	9,573	9,603	29
(6) 敷金 貸倒引当金	11,811 11		
	11,799	11,646	153
資産計	49,833	49,710	123
(7) 買掛金	(39,056)	(39,056)	-
(8) 短期借入金	(3,900)	(3,900)	-
負債計	(42,956)	(42,956)	-

() 負債に計上されるものについては、() で表示しております。
未収入金については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金

未収入金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金並びに(6)敷金

差入保証金並びに敷金については、返還時期の見積りを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」については、差入保証金及び敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）を控除しております。

負債

(7) 買掛金並びに(8)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	239	239

() 上記については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,893	-	-	-
売掛金	14,784	-	-	-
未収入金	7,896	-	-	-
差入保証金 ()	2,160	4,331	1,901	1,673
敷金 ()	4,151	3,955	1,772	1,976
合計	34,885	8,287	3,673	3,650

() 差入保証金及び敷金のうち契約上返還時期が明らかでないものについては、店舗の平均的な営業期間等に基づき返還時期を見積りしております。

また、差入保証金及び敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	4,498	-	-	-
売掛金	14,272	-	-	-
未収入金	7,307	-	-	-
差入保証金 ()	2,372	4,125	1,722	1,362
敷金 ()	4,823	4,186	1,672	1,128
合計	33,275	8,312	3,394	2,490

() 差入保証金及び敷金のうち契約上返還時期が明らかでないものについては、店舗の平均的な営業期間等に基づき返還時期を見積りしております。

また、差入保証金及び敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)を控除しております。

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,800	-	-	-	-	-
リース債務	479	274	212	133	21	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,900	-	-	-	-	-
リース債務	271	214	134	23	0	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	482	251	230
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4	4	0
	小計	487	256	230
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	36	55	19
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4	4	0
	小計	40	60	19
合計		527	316	211

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額239百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	670	256	413
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	5	4	0
	小計	675	261	413
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	42	53	11
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	42	53	11
合計		717	315	402

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額239百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5百万円(関連会社株式5百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について406百万円(子会社株式396百万円、関連会社株式10万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けているほか、一部については確定拠出年金制度を導入していましたが、当連結会計年度より退職給付制度に占める割合を確定給付・非積立型（退職一時金）制度を50%、確定拠出年金制度を50%とし、両制度を組み合わせた新たな退職給付制度を導入しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,495	3,834
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,030
会計方針の変更を反映した期首残高	3,495	2,804
勤務費用	334	318
利息費用	37	21
数理計算上の差異の発生額	-	110
退職給付の支払額	113	153
過去勤務費用の発生額	11	-
その他	68	88
退職給付債務の期末残高	3,834	3,012

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	97	74
退職給付費用	26	37
退職給付の支払額	5	24
連結子会社の増加による増加	24	-
その他	68	88
退職給付に係る負債の期末残高	74	176

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	3,909	3,189
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,909	3,189
退職給付に係る負債	3,909	3,189
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,909	3,189

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	334	318
利息費用	37	21
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	67	56
過去勤務費用の費用処理額	30	23
簡便法で計算した退職給付費用	26	37
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	497	458

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	-	23
数理計算上の差異	-	54
合計	-	30

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	119	95
未認識数理計算上の差異	216	270
合計	335	366

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率（％）	1.0	0.5
長期期待運用収益率（％）	-	-

当連結会計年度は、加重平均期間に対応した割引率を記載しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度255百万円、当連結会計年度266百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	84百万円	61百万円
賞与引当金	693百万円	647百万円
ポイント引当金	785百万円	846百万円
未払事業税	137百万円	39百万円
退職給付に係る負債	1,448百万円	1,121百万円
減損損失	1,869百万円	2,445百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,221百万円	828百万円
資産除去債務	896百万円	931百万円
固定資産評価損	479百万円	438百万円
資産調整勘定	115百万円	54百万円
長期前払費用償却損金算入限度超過額	55百万円	61百万円
その他	660百万円	726百万円
小計	8,448百万円	8,202百万円
評価性引当額	1,377百万円	1,487百万円
繰延税金資産合計	7,071百万円	6,715百万円
繰延税金負債		
固定資産評価益	404百万円	382百万円
その他有価証券評価差額金	93百万円	152百万円
未収還付事業税	13百万円	-百万円
資産除去債務	137百万円	115百万円
その他	39百万円	24百万円
繰延税金負債合計	688百万円	674百万円
繰延税金資産(負債)の純額	6,383百万円	6,040百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,883百万円	1,811百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,539百万円	4,252百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-百万円	-百万円
固定負債 - 繰延税金負債	39百万円	24百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
住民税均等割等	5.1%	10.1%
評価性引当額の増減	7.1%	3.0%
のれん償却額	1.7%	3.5%
のれんの減損損失	6.6%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3%	7.0%
その他	0.4%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	61.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が295百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が296百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売を行う「ドラッグストア・調剤事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の2つの事業を展開しております。従って、「ドラッグストア・調剤事業」、「介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」としておりましたが、当連結会計年度より、「ドラッグストア・調剤事業」、「介護事業」へ変更しております。

この変更は、前連結会計年度において株式会社ココカラファインヘルスケアに「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」を集約したことに伴い、当連結会計年度より「卸売事業」を「ドラッグ・調剤事業」に含めて業績管理する方針としたことによるものであり、あわせてその名称を事業内容を適切に表示するため、「ドラッグストア・調剤事業」に変更したものです。また、当該業績管理方針の変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に表示するため、全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ドラッグストア・調剤事業」のセグメント利益が53百万円増加しております。なお、「介護事業」への影響はございません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	347,441	1,895	349,337	-	349,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	-	0
計	347,442	1,895	349,337	-	349,337
セグメント利益又は 損失()	7,574	183	7,390	-	7,390
セグメント資産	134,145	2,285	136,431	-	136,431
その他の項目					
減価償却費	3,910	62	3,972	-	3,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	6,105	19	6,125	-	6,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

ドラッグストア・調剤事業に平成25年4月1日の(有)メディカルインデックスの吸収合併に伴う増加額104百万円、平成25年10月1日の(有)くすりのえびなの吸収合併に伴う増加額39百万円、平成25年11月30日の(株)岩崎宏健堂及び(株)アイ・システムの子会社化に伴う増加額2,316百万円を含めております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	346,962	2,202	349,164	-	349,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	-	0
計	346,962	2,202	349,165	-	349,165
セグメント利益又は 損失()	4,391	39	4,351	-	4,351
セグメント資産	130,264	2,238	132,502	-	132,502
その他の項目					
減価償却費	3,507	59	3,567	-	3,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	2,729	9	2,738	-	2,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

ドラッグストア・調剤事業に平成26年8月1日の(株)光慈堂の吸収合併に伴う増加額273百万円を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	349,337	349,165
「その他」の区分の売上高	-	-
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の売上高	349,337	349,164

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,390	4,351
「その他」の区分の利益	-	-
セグメント間取引消去	48	18
全社費用	-	-
連結財務諸表の営業利益	7,438	4,369

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,431	132,502
「その他」の区分の資産	-	-
セグメント間取引消去	4	2
全社資産(注)	2,878	3,109
連結財務諸表の資産合計	139,305	135,610

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金預金及び固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,972	3,567	-	-	-	-	3,972	3,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,125	2,738	-	-	294	155	6,419	2,894

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、IT関係の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ドラッグストア・調剤事業	介護事業	計			
減損損失	2,346	3	2,350	-	-	2,350

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ドラッグストア・調剤事業	介護事業	計			
減損損失	1,720	0	1,720	-	-	1,720

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計			
当期償却額	516	82	599	-	-	599
当期末残高	928	185	1,113	-	-	1,113

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計			
当期償却額	354	73	427	-	-	427
当期末残高	829	112	942	-	-	942

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,960.96円	2,992.97円
1株当たり当期純利益金額	141.46円	65.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、27円15銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、1円35銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,598	1,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,598	1,658
普通株式の期中平均株式数(株)	25,438,081	25,393,443

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,320	75,235
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,320	75,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,437,917	25,137,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,800	3,900	0.213	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	479	271	0.975	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	642	372	1.248	平成28年4月30日～平成31年12月23日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,922	4,543	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	214	134	23	0
合計	214	134	23	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	82,567	171,458	264,131	349,164
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	798	1,943	4,407	4,252
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	355	960	2,400	1,658
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	13.96	37.75	94.37	65.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	13.96	23.79	56.61	29.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169	1,699
前払費用	71	33
繰延税金資産	14	53
未収入金	1 1,024	1 690
関係会社預け金	11,224	5,182
その他	1 91	1 93
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	13,592	7,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	39	38
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	59	49
リース資産	24	15
建設仮勘定	9	-
有形固定資産合計	133	103
無形固定資産		
商標権	30	26
ソフトウェア	392	418
無形固定資産合計	423	444
投資その他の資産		
投資有価証券	161	162
関係会社株式	55,469	55,148
長期前払費用	33	24
繰延税金資産	14	42
その他	1 106	1 110
投資その他の資産合計	55,786	55,488
固定資産合計	56,343	56,036
資産合計	69,935	63,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,800	3,900
未払金	1 2,850	1 182
リース債務	4	8
未払費用	111	145
未払法人税等	22	105
未払消費税等	9	119
預り金	1 15	1 14
関係会社預り金	135	100
賞与引当金	64	94
その他	1 53	1 25
流動負債合計	11,067	4,695
固定負債		
リース債務	20	7
受入保証金	14	-
退職給付引当金	47	141
関係会社事業損失引当金	-	48
その他	16	0
固定負債合計	99	199
負債合計	11,166	4,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	47,826	47,826
資本剰余金合計	48,076	48,076
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,752	10,795
利益剰余金合計	9,752	10,795
自己株式	61	979
株主資本合計	58,767	58,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	58,768	58,894
負債純資産合計	69,935	63,788

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
営業収益	1	5,753	1	6,332
営業費用	1、 2	2,245	1、 2	3,033
営業利益		3,507		3,298
営業外収益				
受取利息	1	19	1	14
受取配当金		2		3
受取家賃	1	82	1	65
その他		20		16
営業外収益合計		124		99
営業外費用				
支払利息	1	20	1	14
賃貸費用		82		67
その他		2		-
営業外費用合計		104		81
経常利益		3,527		3,316
特別利益				
固定資産売却益		0		-
投資有価証券売却益		-		0
特別利益合計		0		0
特別損失				
固定資産除却損		1		0
関係会社株式評価損		69		436
関係会社事業損失引当金繰入額		-		48
その他		0		-
特別損失合計		71		485
税引前当期純利益		3,455		2,830
法人税、住民税及び事業税		50		328
法人税等調整額		66		67
法人税等合計		116		261
当期純利益		3,338		2,569

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	250	47,826	48,076	7,939	7,939
当期変動額						
剰余金の配当					1,526	1,526
当期純利益					3,338	3,338
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	0	0	1,812	1,812
当期末残高	1,000	250	47,826	48,076	9,752	9,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	59	56,956	0	0	56,957
当期変動額					
剰余金の配当		1,526			1,526
当期純利益		3,338			3,338
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	1	1,810	0	0	1,811
当期末残高	61	58,767	0	0	58,768

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	250	47,826	48,076	9,752	9,752
当期変動額						
剰余金の配当					1,526	1,526
当期純利益					2,569	2,569
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	1,043	1,043
当期末残高	1,000	250	47,826	48,076	10,795	10,795

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	61	58,767	0	0	58,768
当期変動額					
剰余金の配当		1,526			1,526
当期純利益		2,569			2,569
自己株式の取得	918	918			918
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	918	125	0	0	125
当期末残高	979	58,892	1	1	58,894

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、平成26年1月20日付けの労使合意に基づき、平成26年4月1日より新退職金規程を施行しております。当社では、出身会社ごとに採用してありました確定給付(退職一時金)制度と確定拠出年金制度を維持してありましたが、退職給付制度に占める割合を確定給付(退職一時金)制度を50%、確定拠出年金制度を50%とし、両制度を組み合わせた新たな退職給付制度を採用しております。

なお、これに伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財務状況等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	408百万円	439百万円
長期金銭債権	1百万円	1百万円
短期金銭債務	2,728百万円	15百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	5,753百万円	6,332百万円
営業取引(支出分)	5百万円	5百万円
営業取引以外の取引(収入分)	100百万円	77百万円
営業取引以外の取引(支出分)	2百万円	0百万円

2 営業費用の明細

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	195百万円	159百万円
給与手当	915百万円	1,365百万円
賞与	59百万円	97百万円
賞与引当金繰入額	64百万円	92百万円
退職給付費用	26百万円	40百万円
法定福利費	136百万円	219百万円
賃借料	98百万円	124百万円
租税公課	42百万円	19百万円
減価償却費	113百万円	148百万円
その他	593百万円	765百万円
合計	2,245百万円	3,033百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	55,459	55,056
関連会社株式	10	92
合計	55,469	55,148

(注) 当事業年度において、子会社株式については426百万円、関連会社株式については10百万円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 百万円	16百万円
賞与引当金	22百万円	31百万円
退職給付引当金	16百万円	45百万円
関係会社株式評価損	26百万円	161百万円
その他	5百万円	23百万円
小計	72百万円	278百万円
評価性引当額	25百万円	177百万円
繰延税金資産合計	46百万円	100百万円
繰延税金負債		
未収還付事業税	13百万円	- 百万円
その他	4百万円	3百万円
繰延税金負債合計	17百万円	4百万円
繰延税金資産(負債)の純額	29百万円	96百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	14百万円	53百万円
固定資産 - 繰延税金資産	14百万円	42百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.1%	33.6%
住民税均等割等	0.1%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.3%
評価性引当額の増減	0.8%	6.0%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%	9.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8百万円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	39	7	-	8	38	33
	車両運搬具	0	-	0	-	-	-
	工具、器具及び備品	59	20	6	23	49	92
	リース資産	24	-	-	9	15	37
	建設仮勘定	9	-	9	-	-	-
	計	133	28	16	41	103	163
無形固定資産	商標権	30	-	-	3	26	7
	ソフトウェア	392	170	29	115	418	253
	計	423	170	29	119	444	261

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	新会計システム及び連携カスタマイズ費	76百万円
	本部・店舗ネットワークインフラ統合設計費等	54百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	-	-	-	2
賞与引当金	64	94	64	-	94
関係会社事業損失引当金	-	48	-	-	48

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cocokarafine.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、当社お買物優待券を以下の基準により贈呈いたします。 贈呈基準 100株以上500株未満保有の株主 2,000円分 500株以上1,000株未満保有の株主 3,000円分 1,000株以上保有の株主 5,000円分 調剤診療に関わる支払い及び一部商品の購入には利用できません。 株主の希望により、お買物優待券の全部返送と引換えに同等額のギフトカタログへの交換をいたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第6期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第6期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第7期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第7期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第7期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成26年7月1日
関東財務局長に提出 |
- 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	畑	史 朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	前	泰 洋

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ココカラファインの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ココカラファインが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	畑	史	朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	前	泰	洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファインの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。